

# 第三回定例道議会報告

2013年10月4日  
北海道議会 民主党・道民連合議員会  
政 審 会 長 高 橋 亨

第3回定例道議会は、9月10日（火）に開会、25年度道補正予算、「JR北海道の安全対策強化と安全運行を求める意見書」、「介護保険法改正に伴う地方財政負担の回避とサービス格差を生じさせないことを求める意見書」などを可決し、10月4日（金）に閉会した。

わが会派からは、代表質問に高橋亨（函館市）議員が立ち、国会も開かないままで進められる安倍政権の政策への道の対応、道の行財政運営、原発・エネルギー政策、TPPへの対応、一次産業振興、事故・不祥事が続発するJR北海道への対応などを質疑した。

また、一般質問には笹田浩（渡島管内）、松山丈史（札幌市豊平区）、佐藤伸弥（網走市）、広田まゆみ（札幌市白石区）、道下大樹（札幌市西区）、池田隆一（小樽市）、長尾信秀（北斗市）、日下太朗（オホーツク管内）、伊藤政信（札幌市厚別区）の9議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

## 1 主な審議経過について

夏の参議院選以降、国政においては、国会での委員会審議すらほとんど行われない中で、消費税引き上げ、社会保障制度改革、TPP、安全保障、原発・エネルギー政策、新年度の国費予算編成等の様々な重要課題が首相周辺のみで判断で動かされるという異様な状況が生じている。

TPPについて道は担当職員を交渉開催地に派遣し続けているものの参加国で結んだ「保秘契約」が壁となり、交渉の状況は明らかとなっていない。それにもかかわらず、早期の合意との日程ばかりが強調されている。内容が明らかにならない中では道民合意、国民合意はありえないとして、知事に強い反対姿勢を求める論議を展開したが、知事は、「引き続き国に情報提供と説明を求め、本道経済や道民生活に影響が生じることのないよう求めていく」との従来同様の答弁に終始した。

国民・道民の生活や地方自治体の行財政運営に大きな影響を与えかねない課題が山積しているにもかかわらず、道の姿勢は、国の動向待ちであり、国に要望するとする主体性に欠けたもので終始した。

また、定例会の会期中に、JR北海道で線路の整備が長年放置されていたことが発覚。事故や不祥事が相次ぐ同社について、道民の安全性確保、輸送力確保の観点からの議論を展開した。さらに、HACについても、JALの再子会社化の検討が行われていることが明らかになり、これに関する質疑も行われた。

補正予算は、道投資単独事業費43億円など一般会計128億600万円、特別会計1億400万円。これで、25年度道予算は、一般会計2兆7,096億円、特別会計5,871億円の合計3兆2,967億円となった。

24年度の道一般会計決算は、形式収支で17億1,700万円、実質収支で2億1,100万円のかろうじての黒字。地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、実質公債費比率が21.7%、将来負担比率が328.6%と、依然として厳しい。

## 2 採択された意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎ JR北海道の安全対策強化と安全運行を求める意見書
- ◎ 東京電力福島第一原子力発電所の放射能汚染水に対する韓国政府の水産物輸入規制措置に関する意見書
- ◎ 特定秘密の保護に関する法律案の制度検討に当たっての意見書
- ◎ 海獣類の保護管理対策に関する意見書
- ◎ ホテル・旅館等大規模建築物の耐震化の促進に関する意見書
- ◎ 行政不服審査法に係る不服審査手続の代理権の付与を求める意見書
- ◎ 寡婦（夫）控除を全てのひとり親家庭に適用することを求める意見書
- ◎ 高齢者の就労支援施策等を担うシルバー人材センターに関する意見書
- ◎ アルコール健康障害等の総合的な対策等を推進する基本法の制定を求める意見書
- 北方領土問題の解決促進等に関する意見書
- 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書
- 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書
- 介護保険法改正に伴う地方財政負担の回避とサービス格差を生じさせないことを求める意見書

### 3 代表質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

#### 高橋 亨 議員 (函館市)

1. 知事の政治姿勢について
  - (1) 道州制について
    - 今後の道州制を含めた自治のかたちについての基本認識は。
    - 地方の自主性・自律性を高めることが重要。
    - 新たな仕組みのデメリットへの認識は。
    - 財源調整や地域間格差の拡大などの課題、懸念が払拭されるような議論が必要。
    - 身近な自治のあり方が変わる場合、どのような進め方、手続きがベストと考えるか。
    - 幅広く国民的な議論が行われることが重要。
  - (2) 財政健全化について
    - 国が示す地方も含むプライマリーバランスや債務残高の目標は達成可能なのか。
    - 健全化に向けて人口減少や高齢化、財政状況に配慮することが必要。
  - (3) 高校の授業料の無償化について
    - 所得制限が導入されれば事務量が大幅に膨らむなどの影響が生じる。
    - 事務手続きの簡素化、財政措置、周知期間の確保について申し入れを行っている。
  - (4) 平和について
    - 集団的自衛権の解釈に対する見解は。
    - 許容される自衛権の範囲を超え、許されないとするのが政府の憲法解釈と認識。
    - 安保条約と集団的自衛権の行使についての見解は。
    - 日米間で締結されている安保条約との関係も含め、国政の場で議論を尽くしてほしい。
    - 秘密保全法についての見解は。
    - 国民の基本人権が不当に侵害されるべきではない。
2. 道の行財政運営について
  - (1) 24年度決算について
    - 道の24年度決算についての認識は。
    - 道財政は依然として厳しいが、持続可能な財政構造の確立に向け行財政改革を進める。
  - (2) 25年度の財政運営について
    - 余剰財源に対する認識と、給与独自縮減措置に対する所見は。
    - さらに効率的な執行や節約を行い、収支見直しを見極めた上で収支対策を精査する。
  - (3) 指定管理者制度について
    - 生じている課題に対する認識は。
    - 次年度に向け負担金の積算根拠を公開、指定期間の柔軟な設定を見直した。
3. 原発政策、エネルギー政策について
  - (1) 福島原発高濃度汚染水について
    - 汚染水の海への流出は、北海道にとっても深刻な影響をもたらしかねない課題だ。
    - 必要なモニタリングを行い、正確な情報を公表・発信していく。
  - (2) 今後のエネルギー政策について
    - 泊原発停止状態が続いていることの評価、今後のエネルギー政策への考え方は。
    - 電力の安定供給の重要性を改めて認識。エネルギーの多様化を図ることが重要。
  - (3) 北電の再稼働申請への対応について
    - 再稼働申請に向けた北電の対応についての見解は。
    - 規制委員会の指摘は憂慮すべきものであり、一層の安全対策を進めてほしい。
  - (4) 電気料金値上げについて
    - 道民生活、道内経済に及ぼす影響への認識と今後の対応は。
    - 経営への圧迫により全体に及ぼす影響は大きく、特別資金の周知などに努める。
4. TPPについて
  - 道民が必要としている情報を得る手立てをどのように考えているのか。
  - 国に対し情報提供と説明を求めるとともに、粘り強く情報収集に努める。
  - 大詰めの交渉に対しての知事の決意は。
  - 関係団体との連携を強化し、国の動きに適切に対応していく。
5. 経済・雇用対策について
  - (1) 道内経済の現状認識について
    - 現状認識と消費税増税の影響、今後の経済対策についての所見は。
    - 景気回復を実感できるまでには至っていない。電気料金値上げ、消費税率引き上げの道民生活や生産活動への影響が懸念され、自立型経済構造の実現を目指し取り組む。
  - (2) 産業振興ビジョンについて
    - 目標の達成状況、経済効果の分析と評価の所見と今後の対策は。
    - 企業立地件数や雇用創出数は順調。観光入込客数や加工組立型工業の出荷額には震災、円高、デフレの影響がある。経済動向を把握し効果的な施策を展開する。
  - (3) 最低賃金について
    - 改定後も生活保護費との時給換算の比較では全国で唯一下回る水準だが。

- まずは改訂が着実に履行されることが重要。中小企業の経営安定化を図る。
- 6. 一次産業振興について
  - (1) 農業・農村所得倍増目標10ヶ年戦略について
    - 政府が言うように、10年間で倍増は可能と考えるか。
    - 経済界と連携し、所得の増大と関連産業の活性化に向けて取り組みを加速する。
  - (2) 水産業の振興について
    - 海水温の上昇など、環境変化を踏まえた今後の振興方策は。
    - 道総研と連携して海域調査や栽培漁業の技術改良を推進していく。
    - 水産物の貿易自由化への対策は。
    - 秩序ある輸入体制を維持する必要がある。
  - (3) 道産木材の利用拡大について
    - 公共建築物、商業施設の木造化・木質化の推進策は。
    - 新たな製品の開発・普及を促進し、公共施設や民間施設の木造化・木質化を進める。
- 7. 道立北見病院について
  - (1) 日赤との役割分担・連携方策について
    - 移転改築を通じ、どのように病院事業を再構築し、適正化を図るのか。
    - 医師の相互応援や委託業務の共同発注など、効率的な運営を図っていく。
  - (2) 資金調達方法について
    - 移転改築における建築費起債への総務省の見解と見込みは。
    - 総務省からは、企業債の発行は問題ないとの見解が示された。
  - (3) 投資の適正化について
    - 建設費や医療機器の適正化についての所見は。
    - 具体的な連携方策について協議を進めていく。
  - (4) 高度医療機能の確保について
    - 圏域の高度医療機能を道の責任で実施するのか。
    - 道立北見病院が積極的にその役割を果たしていけるよう努める。
- 8. 社会保障改革への認識について
  - (1) 介護保険制度について
    - 高齢者、家族、市町村の負担増を招きかねず、地域間の格差拡大が懸念されるが。
    - 見直しによってサービスの格差拡大、質の低下が懸念される。
  - (2) 国民健康保険について
    - 国保運営主体の都道府県移管についての認識と課題は。
    - 将来にわたり持続可能で実効性のある制度を検討すべきと主張してきた。
- 9. 防災対策について
  - (1) 建築物の耐震化について
    - 法改正による対象施設の把握、義務化された耐震診断の期限内報告への対応は。
    - 対象となる約200棟の関係者に対して補助制度の説明会を実施する。
- 10. 道内の交通ネットワークについて
  - (1) JR北海道の状況について
    - 一連の事故等による影響と、交通ネットワークの構築についての認識は。
    - 関係機関と連携を図り、生活、産業・経済全般への影響を最小限とする。
  - (2) JR函館線の事故対策について
    - 旅客輸送、貨物輸送に万全を期す観点から、道は三者協議と積極的に連携すべきだ。
    - 三者協議への出席や技術的支援を申し入れた。
  - (3) 五稜郭・木古内間並行在来線経営計画について
    - 3セク設立に向け、協議・決定にどのように取り組むのか。
    - JR北海道と協議し経営計画策定を進めており、支援の確保も協議を加速する。
  - (4) HACについて
    - 再子会社化にあたり負担のバランス、減資、路線の休廃止にどう対応していくのか。
    - さらなる支援の可能性について、JALや国と検討を進めている。
- 11. スポーツ振興について
  - (1) 東京オリンピック等に向けた強化合宿の誘致について
    - 強化合宿や国内外の大会誘致に力を注ぐべきだ。
    - オリンピック委員会等を通じ情報収集を行い、積極的に取り組んでいく。
  - (2) スポーツ北海道宣言等について
    - 今回の決定を受け、道民皆スポーツ、振興・強化を推進する施策を展開すべきだ。
    - 推進計画に基づき、スポーツ振興に積極的に取り組んでいく。
- 12. いじめ問題について
  - (1) いじめ条例制定の意義と道の役割
    - 独自に条例を制定する意義、どのような地域、学校を目指し、道の果たす役割は。
    - 社会全体で取り組むという姿勢を明確にし、健やかに成長できる地域、学校を目指し、実効ある防止対策になるよう、道教委と連携し取り組む。
  - (2) 条例検討及び推進のための場のあり方について
    - 地域別説明会での意見を、どのように受け止め対応するのか。

- 環境づくりや市町村の取り組み等の意見を踏まえた対策を講じていく。
- 「障がい者条例」の仕組みを参考にし、地域協議会の設置等を検討すべきだ。
- 地域の問題と捉え、住民の協力を得て取り組むことが重要。

### 1 3. 教育課題について

#### (1) 高校、特別支援学校の配置計画について

- 地域別検討協議会の意見をどのように受け止め、今回の結論に至ったのか。
- 地域の高校存続の強い思いは受け止めているが、募集停止や再編は避けて通れない。
- 本道の現状を考えた時、「新たな高校教育に関する指針」の見直しが必要だ。
- 国の施策に大きな変化があった場合は見直しを検討する。
- 「遠距離通学費等補助制度」の期限延長と適用対象の拡大についての所見は。
- 補助期間の延長や適用地域の拡大は、制度の趣旨から難しい。
- 特別支援学校適正配置には、「障害者基本法」による「合理的配慮」の観点が必要だ。
- 障がいの状況等に応じ進学先を選択できるように、支援の充実に努める。

#### (2) 学力向上について

- 学力テストに関し、26年度に全国平均以上とするとの目標は掲げ続けるのか。
- 依然として全教科で全国平均を下回ったことから、目標達成に向け取組を加速させる。
- 授業に専念できる授業環境、地域と一緒に教育を進める体制づくりこそ必要だ。
- 全ての学校が「学校改善プラン」を作成し、学力向上に主体的に取り組んできた。
- 小学校での英語教科化への所見は。
- 国際社会の主体的に行動するためには、英語のコミュニケーション能力が必要。

### <再質問>

#### 1. 道州制について

- 新たな庁内横断的な検討組織を構築し、国の動きに関わる様々な課題に対応すべきだ。
- 国の検討状況を注視しながら、適切に対応していく。

#### 2. 集団的自衛権について

- 知事は、集団的自衛権行使の容認派か反対派か。
- 国政の場で議論を尽くすべき問題。

#### 3. 秘密保全法について

- 知事自らも懸念していることを、国に対して表明すべきだ。
- 憲法で保障されている基本的人権を不当に侵害することのないよう検討してほしい。

#### 4. 福島原発高濃度汚染水について

- 海洋への汚染水流出を止めることが急務。国に早急、確実な対応を求めるべきだ。
- モニタリングを行うとともに、国には、事態の收拾や被災地の復興対策を要請する。

#### 5. 今後のエネルギー政策について

- 今こそ、将来を見据えた道として独自のエネルギー政策の工程表を明らかにすべきだ。
- 行動計画を基本に、新エネを主要なエネルギー源としていくことを目指す。

#### 6. TPPについて

- TPPの如何に関わらず、一次産業、経済、道民生活は責任持って守るとの決意は。
- 産業や道民の暮らしを守るという揺るぎない決意で対応していく。

#### 7. 道内経済の現状認識について

- 相変わらずの国任せ、国頼みだ。厳しい局面をどう乗り越え景気回復に取り組むのか。
- 経済状況の変化を考慮し、企業との連携・協働、民間活力の活用にも努めていく。

#### 8. 産業振興ビジョンについて

- 震災の影響をどう乗り越え、円高、デフレにどう対策を講じ、目標を達成するのか。
- 企業誘致、ものづくり産業、環境・エネルギー産業の振興に取り組んでいく。

#### 9. 最低賃金について

- 今回も生活保護受給との乖離は解消できなかった。来年度に向けてどう取り組むのか。
- 各種施策を通じて、企業の経営安定化を図り、最低賃金の引き上げに努力していく。

#### 10. 農業・農村所得倍増目標10ヶ年戦略について

- TPPなど負の環境の中で倍増できると思うか。根拠はどこにあるのか。
- 国に政策提案を行うとともに、経営所得の安定化や総合産業化に向けて取り組む。

#### 11. 道立北見病院について

- 移転改築整備は、赤字解消、黒字化を前提としているのか。
- 収支の改善を見込んでおり、効率的な運営に向けて協議を進めていく。

#### 12. JRの安全対策について

- 安全対策を道はどのように把握し、役割を果たそうと考えているのか。
- 関係機関と連携し、JRの進捗状況を見極め、必要な対応に努めていく。

#### 13. 特別支援学校の配置について

- 文教委員会の答弁よりも後退した答弁だ。
- 関係法令等の趣旨を踏まえ、適切に対応していく。

#### 14. 新たな高校教育に関する指針について

- 少子化による影響なども視野に入れた、将来に向けての指針の見直しをすべきだ。
- 高校教育を取り巻く状況の変化を見極め、魅力ある高校づくりに努める。

- 1 5. 遠距離通学費等補助制度について
  - 地域で高校教育を受けることへの支援策として、制度を再検討すべきだ。
  - 自己負担額の引き下げや支払い方法の改善を行ってきた。
- 1 6. 学力向上について
  - 点数至上主義の目標など、その手法を改めるべきだ。
  - 地域や学校の課題に応じたきめ細かな支援を充実させていく。

<再々質問>

1. 福島原発高濃度汚染水について
  - 韓国政府による水産物輸入制限への対応は。
  - 制限対象8県を含む関係県や全国団体と連携を図り、適切に対応していく。
2. 今後のエネルギー政策について
  - 再生可能エネルギー政策を、今後の重要政策に位置づけていくのか。
  - 新エネを、主要なエネルギー源の一つとしていくことを目指す。
3. TPPについて
  - 道民への発信、道民合意の判断時期、責任、今後の職員派遣などをどうする。
  - 国会決議を踏まえ万全な対応を行う必要があり、揺るぎない決意で対応していく。
4. JRの安全対策について
  - 新幹線開業に向けて、JRの安全運行、高速化について国に財政支援を求めるべきだ。
  - 安全対策の徹底に向け、必要な支援を国に求めていく。

#### 4 一般質問者の質疑内容

##### 笹田 浩 議員（渡島管内）

- 1 消防防災対策について
  - (1) 消防の広域化について
    - ア) これまでの取り組みに関する道の認識等について
    - イ) 道の今後の取り組みについて
  - (2) 消防救急無線のデジタル化について
  - (3) 異常気象に備えた災害対策について
    - ア) 特別警報について
    - イ) 市町村の災害広報の伝達手段について
    - ウ) 市町村への指導・助言について
    - エ) JR事故等の対応について
- 2 道総研のあり方について
  - (1) 第2期中期目標について
  - (2) 運営費交付金における効率化係数について
- 3 社会保障制度改革について
  - (1) 要支援者に対するサービスについて
  - (2) 市町村の財政負担について
  - (3) 在宅医療の取り組みについて
  - (4) 総合内科医の養成・確保について
- 4 水産物の流通対策について

##### 松山 丈史 議員（札幌市豊平区）

- 1 イランカラブテキャンペーンの取り組みについて
- 2 地球温暖化について
  - (1) 薪（まき）の促進について
  - (2) バイオマスを所管する部署の統合について
  - (3) 夏休みの長期化について
- 3 アグロフォレストリーについて
  - (1) 道内における混農林業の現状について
  - (2) 未利用資源としての昆虫の活用について
  - (3) いわゆる害虫の有効活用について
  - (4) 昆虫を利用した産業の育成について
- 4 ASEAN諸国との経済交流について
  - (1) 北海道ブランドの認証制度について
  - (2) タイとの経済交流促進について
  - (3) タイ周辺の国々との経済交流について
  - (4) 東京オリンピックへの対応について
- 5 親しみやすい知事の道政運営について

## 佐藤 伸弥 議員（網走市）

- 1 北極海航路について
  - (1) 北極海航路に関するオホーツク海域の活用について
  - (2) 道の取り組みの方向性について
  - (3) 具体的な取り組みについて
- 2 障がい者の就労支援について
  - (1) 障がい者就労支援センターの役割について
  - (2) I T活用による在宅就業支援について
    - ア) 実績と評価について
    - イ) 在宅就業支援について
  - (3) 障がい者の職場実習について
  - (4) 一般就労に向けた関係機関の連携について
- 3 竜巻・突風災害について
  - (1) 観測体制の強化について
  - (2) 被害防止に向けた注意喚起について
  - (3) 被災者支援について

## 広田 まゆみ 議員（札幌市白石区）

- 1 エネチェンについて
  - (1) エネルギー自給のビジョンについて
  - (2) 省エネ・新エネ促進条例の進化について
  - (3) エネルギーの地産地消の取り組みについて
    - ア) 市町村の取り組みについて
    - イ) 地域におけるエネルギーの地産地消の取り組みについて
    - ウ) 地域の取り組みについて
  - (4) 北海道バイオマス活用推進計画について
- 2 麦チェンについて
  - (1) 輸入代替の取り組みについて
  - (2) 知事の認識と今後の取り組みについて
- 3 森林の利活用について
  - (1) 道有林の活用について
  - (2) 木育について
  - (3) 森林の価値の発信について
  - (4) 木チェンについて
    - ア) 木チェンの推進について
    - イ) 新たな製品の開発について

## 道下 大樹 議員（札幌市西区）

- 1 専修学校の入試活動について
  - (1) 入試をめぐる不祥事への認識と見解について
  - (2) 北海道私立専修学校各種学校連合会からの連絡について
  - (3) 今後の再発防止について
- 2 北海道アイヌ生活実態調査について
  - (1) アイヌの人たちの生活向上に関する第2次推進方策の成果や課題などについて
  - (2) 平成25年度北海道アイヌ生活実態調査の調査項目について
  - (3) 北海道アイヌ生活実態調査の方法について
  - (4) 北海道アイヌ生活実態調査の悉皆化について
- 3 6次産業化の推進について
  - (1) 6次産業化サポートセンターのこれまでの取り組みや成果について
  - (2) 6次産業化サポートセンターの国から道への移管について
  - (3) 食の6次産業化プロデューサーの取り組みについて
  - (4) 食の6次産業化プロデューサーの農業高校等における取り組みについて
  - (5) 6次産業化推進に向けた事業・人材育成施策の連携について
- 4 教育環境の充実と高校生のアルバイトについて
  - (1) 教育環境の充実について
    - ア) 市町村教委の自主的な取り組みについて
    - イ) 道独自の少人数学級推進について
  - (2) 高校生のアルバイトについて
    - ア) 高校生のアルバイトのあり方の認識について
    - イ) アルバイト許可における手続きと確認について
    - ウ) 高校生アルバイトの実態把握について
    - エ) 人材サービス会社等による高校生アルバイトの登録管理と支援指導について

## 池田 隆一 議員 (小樽市)

- 1 ひとり親対策について
  - (1) 婚外子遺産相続の違憲判決について
  - (2) 出生届について
  - (3) 寡婦・寡夫控除の見直しについて
  - (4) 寡婦・寡夫控除のみなし摘要について
- 2 雇用問題について
  - (1) 障がい者雇用について
  - (2) 新規学卒者の雇用問題について
- 3 教育課題について
  - (1) 高校授業料について
  - (2) 全国学力テストについて
  - (3) 学校教育のあり方について
  - (4) 特別支援教育について

## 長尾 信秀 議員 (北斗市)

- 1 TPPへの道の対応について
  - (1) TPP交渉参加に対する見解について
  - (2) 懸念される課題について
  - (3) わが国が締結したFTAなどの影響について
  - (4) 政府の情報提供と今後の対応について
  - (5) 政府からの情報提供について
  - (6) 職員派遣により得られた情報の活用について
  - (7) 道民への情報提供について
  - (8) 影響の判断時期について
  - (9) 「北海道の売り」の具体化について
  - (10) 建設産業への影響について
  - (11) 後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 問題について
  - (12) 本道のGDPについて
  - (13) 今後の対応方針について

## 日下 太朗 議員 (オホーツク管内)

- 1 市町村行財政について
  - (1) 合併した市町村の地方交付税に対する認識について
  - (2) 道内市町村の対応について
  - (3) 地方交付税のあり方について
- 2 森林・林業の問題について
  - (1) 国有林と連携した森林づくりについて
  - (2) 道産木材の加工体制について
  - (3) 木質バイオマスのエネルギー利用について
  - (4) 路網整備の推進について
  - (5) 道産木材の利用促進対策について
  - (6) 森林セラピーについて

## 伊藤 政信 議員 (札幌市厚別区)

- 1 少子化対策について
  - (1) 合計特殊出生率に対する評価について
  - (2) 少子化による影響について
  - (3) 少子化対策の評価について
  - (4) 婚活への支援について
  - (5) 若い世代への支援について
  - (6) 10年後を見据えた少子化対策について
- 2 TPPについて
  - (1) 重要品目への配慮に関する情報について
  - (2) 総理発言に対する知事の認識について
  - (3) 懸念に対する道民への説明について
  - (4) 食料・農業・農村基本法に対する認識について
  - (5) 北海道農業・農村振興条例の意義とTPPへの道民意識の喚起について
- 3 日本再興戦略に関わる雇用関連施策について
  - (1) 労働力の移動について
  - (2) 危惧される課題について
  - (3) 多様な働き方の実現について

## 5 委員会等における主な質疑

### (1) 常任委員会・特別委員会

- 総務委員会では高橋亨（函館市）議員が8月6日に泊原発の防災について質疑。
- 総合政策委員会では北口雄幸（上川管内）議員が8月6日にTPPについて、9月3日に国・道・夕張市の三者協議について、10月3日に国家戦略特区について質疑。
- 環境生活委員会では松山丈史（札幌市豊平区）議員が9月3日に道青少年健全育成条例改正素案に対する道民意見の概要について質疑。
- 保健福祉委員会では稲村久男（空知管内）議員が9月3日に道立病院について質疑。
- 経済委員会では道下大樹（札幌市西区）議員が8月6日に戦略産業雇用創出プロジェクト・北海道事業構想について、9月3日に北海道自動車産業集積促進協議会の行動計画見直しについて、星野高志（札幌市東区）議員が9月9日に「ほっかいどう産業振興ビジョン」の推進管理について質疑。
- 農政委員会では笹田浩（渡島管内）議員が8月6日にTPPについて、北準一（空知管内）議員が10月3日に農地中間管理機構について質疑。
- 水産林務委員会では橋本豊行（釧路市）議員が8月6日に海獣対策について質疑。
- 建設委員会では平出陽子（函館市）議員が8月6日に道営住宅について質疑。
- 文教委員会では市橋修治（後志管内）議員が7月4日に高等学校の学力向上事業について、土曜日授業調査研究について、8月6日に北海道子どものいじめ防止に関する条例の基本的な考え方について、生活保護基準の見直しと就学援助について、9月3日に再任用制度について、10月3日にいじめ防止条例について、佐々木恵美子（十勝管内）議員が8月6日に道立学校の寄宿舎等について、9月3日に通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等について質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では向井昭彦（札幌市北区）議員が8月7日に幌延深地層研究計画の24年度調査研究成果報告について、市橋修治（後志管内）議員が8月7日に実用発電用原子炉に係る新規規制基準等について、10月3日に泊発電所について、星野高志（札幌市東区）議員が8月7日に再生可能エネルギー特別措置法施行規則の改正について、9月4日に安全協定について、北口雄幸（上川管内）議員が10月3日に国家戦略特区について質疑。
- 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では梶谷大志（札幌市清田区）議員が8月7日にJR北海道の安全運行確保に向けた取り組み等について、9月4日に道南地域（五稜郭・木古内間）第三セクター鉄道開業準備協議会について、9月9日にHACについて質疑。
- 少子・高齢社会対策特別委員会では小林郁子（札幌市中央区）議員、段坂繁美（札幌市中央区）議員が9月4日に24年度の道の児童相談所における児童虐待相談対応状況について質疑。

### (2) 第3回定例会予算特別委員会

第3回定例会予算特別委員会は9月27日～10月2日に開かれ、第1分科会で沖田清志（苫小牧市）議員が地域医療について、子宮頸がん予防ワクチンについて、児童の健全育成について、梶谷大志（札幌市清田区）議員が道立病院について、交通ネットワークについて、TPPについて、消費税の影響について、国家戦略特区について、道財政について、再任用について、指定管理者について、小林郁子（札幌市中央区）議員ががん対策について、集落対策について、須田靖子（札幌市手稲区）議員が医師確保対策について、災害時要援護者対策について、再任用について、田村龍治（胆振管内）議員が社会保障制度改革に伴う在宅医療提供体制について、道立苫小牧病院の廃止について、第2分科会（市橋修治委員長）で赤根広介（登別市）議員が建築物の安全管理について、観光振興について、ユネスコスクールについて、中高一貫教育について、向井昭彦（札幌市北区）議員が国道・道道の整備について、海獣対策について、観光について、サービス産業の振興について、特色ある高校づくりについて、食育について、観光教育について、福原賢孝（檜山管内）議員がTPP交渉における漁業補助金について、EU共通農業政策について、農地の集積化等について、橋本豊行（釧路市）議員が経済・雇用対策について、雇用制度の規制緩和について、平出陽子（函館市）議員が計量士育成について、性の教育について質疑。

総括質疑では、梶谷議員がHACについて、JR北海道について、消費税への影響について、TPPについて、道立病院について知事に質した。

### <附帯意見>

1. 本道における国民健康保険制度は、保険料の地域間格差が大きく、また、本道においては、介護者不在、あるいは老々介護状況にあるなど、家族による介護が困難といった実態にある。  
国民健康保険制度及び介護保険制度の改革に当たっては、このような本道の実態が十分に反映されるとともに、財政基盤の安定化が図られたものとなるよう、国に強く求めるべきである。
1. 道立北見病院の移転改築は、圏域の基幹病院である北見赤十字病院の高度専門・高次



救急医療とともに高度医療機能を担うことを目的として、北網地域医療再生計画に位置づけられたものである。これを契機として両病院の密接な連携・協力のもと、将来にわたってより一層地域の期待に応えた医療の提供に努めるべきである。

1. HACに対するさらなる支援に係るJALとの協議に当たっては、離島住民の安心や地域医療の確保、本道観光の振興などのHAC設立の目的実現に向け、HACが継続的かつ安定的に経営されるよう取り組むとともに、経営状況を踏まえ、支援のあり方について検討を進めるべきである。
1. JR北海道が、一昨年の石勝線トンネル事故以来引き続く事故、不祥事によって、道民の日々の生活や農水産物の輸送を支える地域の足としての役割を果たさず、道内外の観光客の信頼を損ない、本道観光への大きなマイナスイメージをもたらしたことは、極めて遺憾であり、道は、全庁を挙げて、地域住民、地域経済、観光など本道への影響を的確に把握し、JR北海道による鉄道輸送の安全性・定時性を確保し、安定的な運行に努めるよう、JR北海道及び国に対して強く求めるべきである。
1. 道の食産業立国に係る取り組みについては、これまで食産業の振興に向けてさまざまな構想や施策を立案し進められてきたものの、必ずしも施策の総合性をもって施策が展開されているとは言えず、また、個々の施策の成果をはかる情報も整っていないことから、本道の成長にどの程度寄与しているのか、今後向かうべき方向性を定める判断材料も得られない状況にある。  
食の総合産業群を形成する関連産業を集積し、食産業立国の実現を図るため、総合性を持って施策を展開できるよう仕組みや成果をはかる情報を整え、取り組むべきである。
1. 今年度の全国学力テストの結果、全国平均との差が縮まる傾向にあるとはいえ、依然として全国の下位に低迷し、学校の取り組みはもとより、家庭での過ごし方にも課題があることが明らかとなっている。  
道教委は、教員が目の前の子どもに集中できる環境を整えるとともに、学力の向上に資するバランスのとれた教職員人事、地域間格差の解消に努めるべきである。  
また、保護者に対する積極的な情報提供と相互の意思疎通を図り、課題や危機意識を共有し、平成26年度の目標達成のみならず、恒久的な学力向上対策に取り組むべきである。

## 6 当面する課題と会派の対応

### (1) 道政等の検証作業について

高橋知事は3期目の任期後半に入った。道政を担って10年余の高橋道政の検証を行うとともに、北海道が抱える課題の解決策を検討するために、会派は、「明日の北海道創出プロジェクト」を設置した。プロジェクトには、①自治関連②環境・エネルギー関連③福祉・社会保障・生活関連④経済・産業関連⑤社会資本整備関連⑥教育・文化・人権関連の六つのワーキンググループを置き、検証作業を行い、それに基づく政策提言を策定することにしていく。

### (2) JR北海道について

北海道旅客鉄道（JR北海道）では、一昨年5月に発生した石勝線トンネル内での特急列車脱線火災事故の際に、国土交通省から鉄道事業法に基づく特別保安監査を受け、この監査結果等を踏まえ、「安全性向上のための行動計画」や「安全基本計画」等を策定し安全対策に取り組むとしてきたにもかかわらず、それ以降も、特急車両での出火事故等の「輸送障害」が相次いで発生、人命にかかわりかねない重大インシデントも引き起こされ、夏場繁忙期の輸送力確保に深刻な影響を与えてきた。

そうした中で、9月19日にJR函館線で発生した貨物列車脱線事故の原因究明の過程で、同社が線路補修を長年にわたって放置してきたことなどが明らかになり、国交省による特別保安監査がJR北海道全社を対象に異例の大規模な体制で実施された。

公共交通を担う鉄道事業者としての資質そのものが問われるような事態。広大な面積を有し、農水産物の一大生産基地である北海道において鉄道輸送体系の維持が欠かせないことは言うまでもないが、こうした事態が続けば、道民からの信頼が損なわれるばかりか、北海道の経済活動や観光等に致命的な打撃を与えかねない。

国及びJR北海道は、徹底した原因究明、調査に取り組むとともに、それに基づく実効ある再発防止策を講じるべきであり、とりわけ、鉄道輸送の安全性及び安定運行の確保に向け、線路等の基盤、車両等の機材への投資拡充、車両検査等の専門技術者の育成確保等の抜本的な対策を講じるべきとの観点で会派は議論を進めた。また、道に対しては、道民の安全や、重要な輸送手段を確保するとの観点で、より積極的な対応を求める論議を行った。道は、質疑の中で、庁内に知事をトップとする対策会議を置くなどの対応方針を示した。

### (3) HACについて

北海道エアシステム（HAC）について、日航（JAL）の再子会社化の動きが浮上してきた。会派は、この間の同社再建に向けた取り組みを踏まえた対応を促す質疑を行った。また、今後の取り組み方について民主党北海道とともに知事に申し入れを行った。知事への申し入れ内容は以下の通り。

北海道知事 高橋 はるみ 様

平成25年10月3日  
民主党北海道総支部連合会  
代表 横路 孝弘  
北海道議会民主党・道民連合議員会  
会長 岡田 篤

#### HACのJAL再子会社化と道内航空ネットワーク維持に向けた申し入れ

日頃から道内経済の向上と、道民生活安定のためにご尽力いただいておりますことに、心から敬意を表します。

さて、HACの経営につきましては、この間、道議会での議論をふまえ、再生計画に基づく安定的な履行やJALのコードシェア、三沢線の開設など様々な経営安定策を講じられ、その効果が少しずつ表れ始めておりますが、この度、JALが行う地方路線への支援策の中にHACの再子会社化が盛り込まれ、早期実現に向けてこの10月から実質的な交渉が始まるとお聞きします。

この再子会社化にあたっては、北海道の航空路線が果たす役割に充分留意され、今後も道内航空ネットワークが継続的に維持されることを基本とし、下記の項目に留意しながら協議にあたりますよう申し入れます。

#### 記

##### ○離島路線の堅持

離島と本道を結ぶ交通網は、航空路線を除くとフェリーのみであることから、医療関連などの緊急性を求める事由以外にも短時間移動、中心都市との遠距離移動は観光やビジネスにとっても欠くことの出来ないものであり、フェリーとの相互補完や、国の「島嶼政策」においても重要な位置づけとされており、離島路線は第一義的に堅持すること。

##### ○現行路線の維持

HAC再生計画において位置づけられた現行の路線は、地域との真摯な協議と地元理解によって確保された路線であり、道内エリアの航空網として最低限の路線であることや、経営上の増収対策路線などとなっていることから、離島路線以外の現行路線については、今後も維持すること。

##### ○地域・経済界への減資等は行わない

HACの再生にあたって、関係自治体や経済界、金融界などの理解をいただき、出資や融資をお願いしてきた経緯があることから、その信頼を大切にしなければならず、再子会社化にあたっての減資等は行わないこと。

##### ○丘珠空港利用の継続

HAC再生にあたって、HACの拠点を新千歳から丘珠に移転、コストの削減と併せ、利用者からは札幌市内へのアクセス時間が新千歳より短いことが評価されている。

また、後継機の機種によってはジェット機でも発着可能であり、騒音が低い機種も開発され、これまでのジェット機によるチャーター便においても付近住民の理解は得られる可能性も大きく、今後もHACの拠点は丘珠を継続すること。

その際、冬期間の除雪の不備等が欠航に結びつかないよう最大限の努力も行うこと。

##### ○人員の継続雇用

運航に携わる整備士や乗務員の確保は、運航上当然確保しなければならない人材であり、再子会社化においても継続雇用されること。

##### ○後継機購入への支援のあり方

耐用年数が近づくSAB機からの機種変更に関わり、JAL側から道への財政支援を求められた場合については、慎重に対処すること。

##### ○再子会社化後の留意事項

国の仲介による再子会社化であることから、JALの今後の経営方針に何らかの変更があった場合においても、JALはHACについての責任を果たすこと。